

令和4年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	政策展開の方向性	
	<p>全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。</p> <p>また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。</p> <p>さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。</p>	
	令和4年度の取組状況報告	
	03-01 地域福祉の充実	<p>・第4期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対する支援などのほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていていると思う市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、活動を自粛せざるを得ない状況においても、約3割を維持しています。</p>
	03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、感染対策を徹底し事業を実施、また検診受診や健康づくり事業の定員も徐々に従前に近い人数とするなど、参加機会の確保に努めました。</p> <p>・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申込み、受診勧奨等を継続しました。検診は不要不急ではないことや、市内医療機関での受診機会の周知に努めました。</p> <p>・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、土日に託児付のレディース健診を実施するなど、特に女性が検診を受けやすい環境の整備に努めました。</p> <p>・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防等を目的としてリズムエクササイズのエ-リズムや講演会など、人数制限や感染予防対策を講じ実施しました。</p> <p>・後期高齢者を対象とした保健・介護予防一体的実施推進事業では、住民が主体的に運営する「通いの場」等へ保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣する健康教育のほか、質問票を活用した「フレイルチェック」を実施しました。</p> <p>・市民の健康づくりへの意識向上を図るための「健康フェスタ」や、市内の野菜直売所や飲食店などと連携した野菜摂取推進の取組は、不特定多数の市民を対象とするため、万全な感染予防対策が難しいことなどから中止としました。イベント型による野菜摂取推進の取組が困難であったことから、幼稚園等を通じたパンフレットの配布や離乳食教室での野菜レシピの配布、3歳児健診において野菜計量体験を実施する等により啓発に努めました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR検査センターを運営するとともに、国の方針に基づきワクチン接種を進めたほか、感染予防やコロナウイルスを正しく理解するため、市ホームページやSNSなどを通じた周知を継続しました。</p> <p>・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。</p>
03-03 障がい者福祉の充実	<p>・障がい者支援・えべつ21プラン（第5期障がい者福祉計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画）に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。</p> <p>・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者しごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業からの相談など就労に関する支援を行いました。</p> <p>・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は8,964人で、前年度と比較して434人増加し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は304人で、前年度と比較して8人増加しました。</p> <p>・江別市手話言語条例に基づき、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた取組を進めました。</p> <p>・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。</p>	

03-04 高齢者福祉の充実

- ・江別市高齢者総合計画（第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。
- ・市民への介護保険制度の普及啓発と併せ、適正な介護保険事業の運営に努めました。
- ・高齢者の社会参加による生きがいつくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。
- ・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの提供に努めました。
- ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、認知症施策の推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。
- ・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の人とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。
- ・江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度利用の促進を図るための広報・啓発の推進や権利擁護を必要とする方に関係機関が連携して支援する体制の強化に努めました。
- ・介護人材の不足に対応するため、研修や職場実習を実施し、市内介護事業所への就業を支援しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、予防・拡大防止に向けた周知啓発に努めたほか、介護保険施設感染症対応ネットワークや高齢者クラブ連合会等の関係機関と連携して、高齢者が利用する施設における徹底した感染防止対策の取組を推進しました。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の長期化に伴い、在宅高齢者のフレイル（虚弱状態）リスクに対する予防の取組の普及啓発に努めました。

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

- ・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知を図りました。
- ・市民の健康増進による医療費の適正化や適切な加入喪失の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健診などの保健事業の充実に努めました。その結果、特定健診受診率は26.2%（速報値）と前年度比1.1ポイント増になりました。
- ・後期高齢者医療保険料（現年分）の収納率を99%台後半で維持し、制度の安定運営に努めました。
- ・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るための健康診査では、新たに受診券の送付により受診機会の周知を徹底したことで、前年より5.44ポイント増の10.63%と大幅に受診率が向上しました。
- ・生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も併せながら、福祉関係機関や企業等と連携を図り、個人の状況に応じた支援に努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯のうち、緊急小口資金や総合支援資金等の特例貸付が終了するなどした世帯に対し、就労による自立を図るため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活や暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対し臨時特別給付金を支給しました。
- ・電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響の大きい、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給しました。
- ・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者及びケースワーカーによる面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援を実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	R2年度	R3年度	R4年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	35.6	39.5	33.1	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	79.1	82.7	78.4	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	8,666	8,530	8,964	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	70.8	66.6	70.1	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	93.3	90.7	86.8	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	533	817	1,281	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	1,269	788	2,040	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	309	296	304	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	787	1,080	1,720	↗

政策 06 子育て ・ 教育	政策展開の方向性						
	子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。						
令和4年度の取組状況報告							
06-01 子育て環境の充実							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の充実を図るため、第2期子ども・子育て支援事業計画について、令和6年度までの子ども人口推計と幼児教育・保育施設等、子育てサービスの提供体制の見直しを行いました。 ・宅地造成等により放課後児童クラブのニーズが高い小学校区において、令和5年4月に新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修や運営事業者に対し施設整備補助を行うことで、提供体制の整備を図りました。 ・ひとり親世帯等の就労を支援するため、令和4年度から放課後児童クラブ利用料減免の拡大と緊急サポートネットワーク事業利用者負担金の助成を開始しました。 ・物価高騰の中、高校3年生までの子どもに対し一人1万円の図書カードを、また、ひとり親世帯や子ども食堂に対し、えべつプレミアム付き商品券を配付することで、子どもの学びや生活の支援を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくため、教育・保育施設等の事業者に対し、マスクや消毒に必要な経費の補助を行ったほか、コロナ禍等における原油価格・物価高騰対策として給食原材料費等や電気料金に係る経費の一部を支援金として交付しました。 ・待機児童解消のため、幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を進め、定員拡大を図りました。 ・保育人材の確保策として、子育て支援員研修の実施や保育士人材バンクの利用を促進したほか、保育士等への奨学金返還支援・宿舍借り上げ支援を行う事業者に対する助成を実施しました。また、質の高い保育サービスを提供できる体制整備や保育士の業務負担軽減を目的として、新たに保育支援システムを導入する事業者へ助成を実施しました。 ・子育てひろば「ぼこあぼこ」や子育て支援センターなど子どもが安心して楽しく遊べる場を提供したほか、令和4年度から、子育て支援コーディネーターによる4か月児健診時の全数面談等を新たに実施し、子育て家庭が気軽に相談でき、子育てサービスの情報を得られる環境を整備しました。また、ぼこあぼこに併設している託児ルームの対象年齢や開設日を拡大し、リフレッシュに特化した一時預かりの充実を図りました。 ・子育て世代包括支援事業では、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談・支援を継続しました。 ・産後ケア事業に訪問型を新設し、コロナ禍でも安心して居宅でケアを受けられる体制を整えると共に、対象月齢を拡大することで産後早期からのサポートの充実を図りました。 ・0歳から中学生までの子どもの医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と子どもの健康増進を図りました。 ・子ども家庭総合支援拠点では、医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、児童虐待防止や早期対応のため、要保護児童等への支援を行いました。 ・発達障がいのある子どもの支援の充実に向けて、教育機関や保育施設、障がい児支援機関等の連携推進を目的とした学習会をオンラインで開催しました。また、コロナ禍で来所が困難な子どもや保護者に対し、引き続きオンラインシステムを活用し、相談や支援を適宜実施しました。 							
政策の成果指標		単位	(初期値)	R2年度	R3年度	R4年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合		%	44.6	51.1	50.9	47.9	↗
教育施策に満足している保護者の割合		%	78.0	90.4	83.8	82.8	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合		%	81.7	—	80.9	81.9	↗
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「江別市子ども・子育て支援事業計画」 保育所定員数		人	990	1,670	1,792	2,100	↗

2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(保健センター) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(保健センター) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当) 「高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業」(保健センター)

3. 健康福祉部の資源

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	14,452,690	15,996,105	28,848,827	21,858,772	20,847,789
	特別会計 (B)	23,523,160	24,097,766	24,010,496	24,618,493	24,887,693
	・国民健康保険会計	12,430,020	12,429,611	12,071,609	12,435,512	12,350,654
	・後期高齢者医療会計	1,642,776	1,701,819	1,827,020	1,851,996	1,910,614
	・介護保険会計	9,450,364	9,966,336	10,111,867	10,330,985	10,626,425
	合計 (A+B)	37,975,850	40,093,871	52,859,323	46,477,265	45,735,482
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	155.05	156.30	159.50	162.50	161.90
	平均単価 (b)	7,627	7,687	7,629	7,607	7,604
	人件費 (a×b)	1,182,566	1,201,478	1,216,826	1,236,138	1,231,088
総 額		39,158,416	41,295,349	54,076,149	47,713,403	46,966,570